

平成20事業年度財務諸表の概要

1. 平成20年度決算のポイント

■財形住宅資金貸付勘定以外の4勘定においてすべて当期総損失を計上したが、既往債権管理勘定における貸倒引当金繰入額の減少（前年比1,483億円減少）等により、法人全体の当期総損失は146億円となった（前年比1,423億円減少）。

■既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）の当期総損失は、15億円を計上。

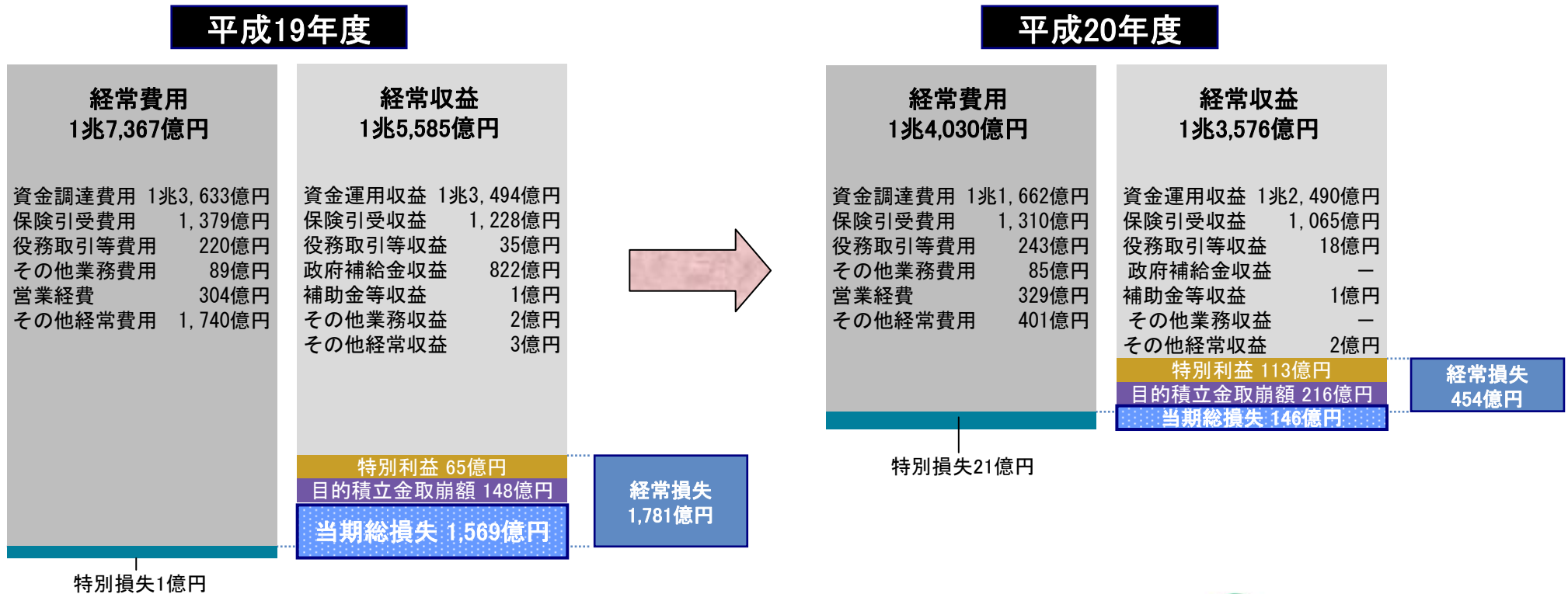
■証券化支援勘定において、リーマン・ブラザーズ証券(株)との金利スワップ取引に係る債権額の回収不能分21億円等を特別損失に計上。

■既往債権管理勘定において、貸付金1,511億円を償却したこと等により貸倒引当金が減少（前年比1,235億円減少）。

■貸付金の減少、財政融資資金に係る借入金の減少等により、資産・負債はいずれも減少。
（資産：3兆4,055億円減少、負債：3兆4,543億円減少）

2. 法人全体の損益の状況

- 既往債権管理勘定において貸倒引当金が減少しその他経常費用（貸倒引当金繰入額）が減少したこと等により、経常損失は平成19年度に比べ1,327億円減少し、454億円を計上。
- 特別利益として既往債権管理勘定における保証料返還引当金戻入額等113億円、特別損失として証券化支援勘定における金融派生商品取引先破綻に伴う損失21億円を計上し、住宅資金貸付等勘定における団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額216億円を計上。
- その結果、法人全体で146億円の当期総損失を計上。

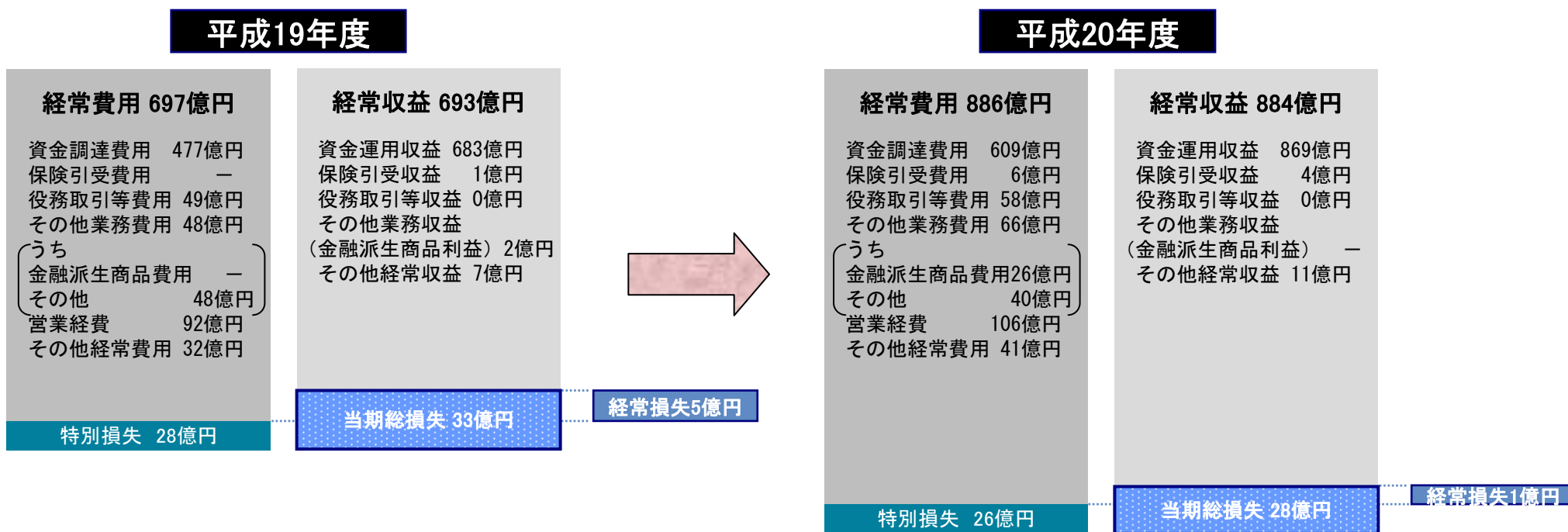


※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-a. 証券化支援勘定の損益の状況

- 買取債権の積み上がり等に伴う資金運用収益の増加等により、経常損失は前年から減少し、1億円を計上。
- さらに、リーマン・ブラザーズ証券(株)との金利スワップ取引に係る債権額の回収不能分21億円等を特別損失に計上したことにより、28億円の当期総損失を計上。また、この対象債券に係る一連のスワップ取引の時価評価損18億円は経常費用（その他業務費用）に含めて計上。

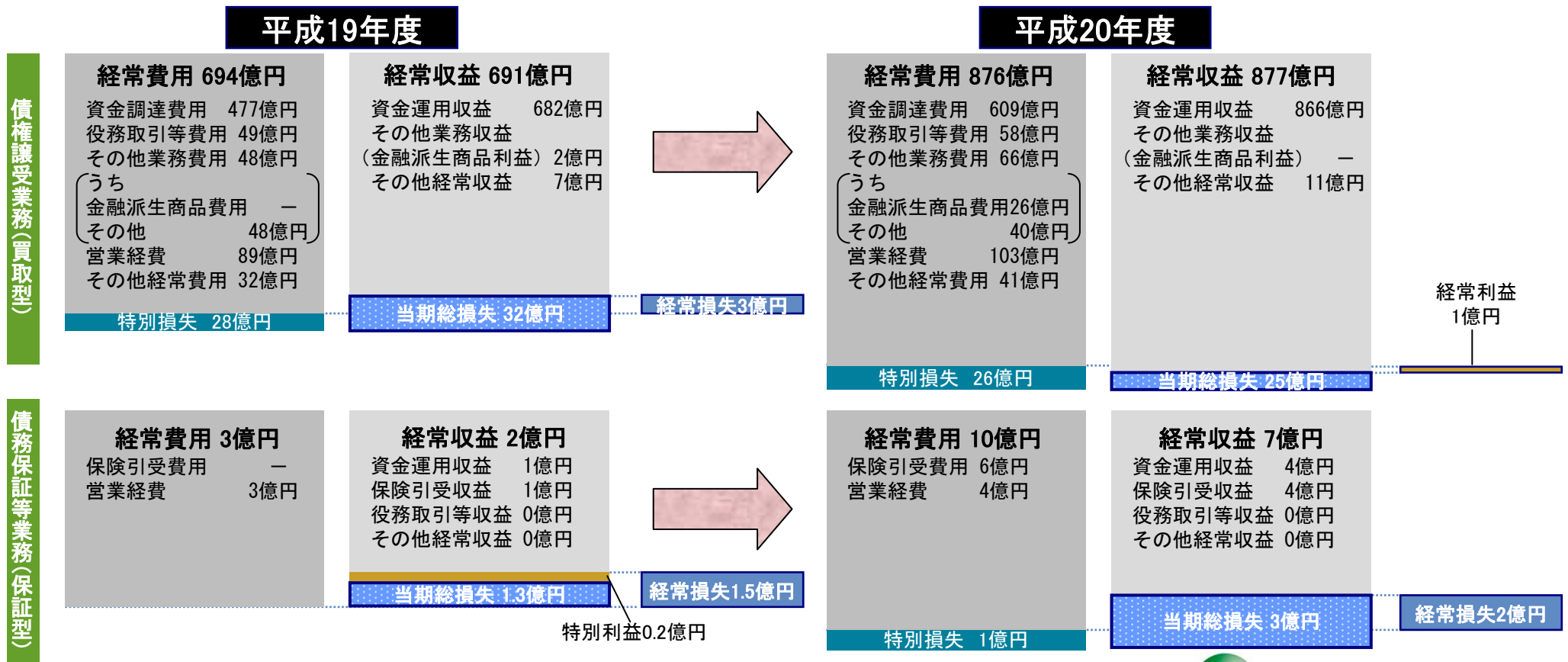
※証券化支援事業における金利リスクをヘッジするために行っている金利スワップ取引は、「固定払・変動受」とその反対取引である「変動払・固定受」を組み合わせている。金利スワップ取引の取引先の選定に当たっては、取引の都度競争入札を行っており、それぞれの取引先は、必ずしも同一ではないため、リーマン・ブラザーズ証券(株)回収不能分のほかにその反対取引についても時価評価損を計上するところとなった。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-a. 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

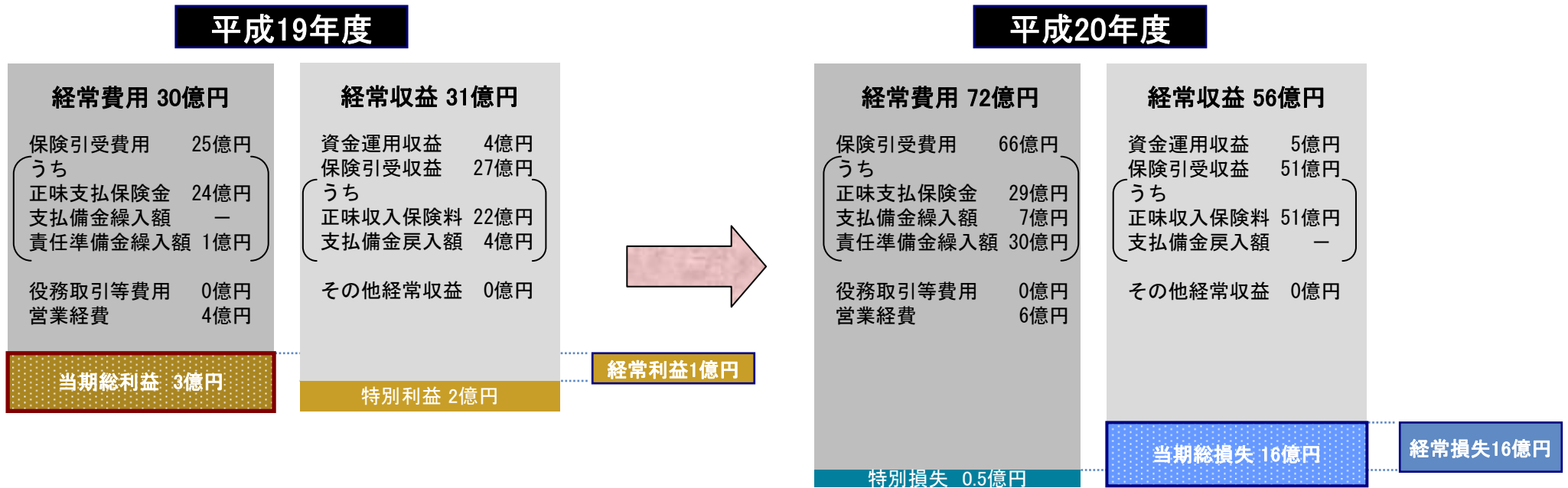
- 【債権譲受業務（買取型）】 ■買取債権の積み上がり等に伴う資金運用収益の増加等により、経常利益1億円を計上。
 ■リーマン・ブラザーズ証券㈱との金利スワップ取引に係る債権額の回収不能分21億円等を特別損失に計上したことにより、25億円の当期総損失を計上。
- 【債務保証等業務（保証型）】 ■事業開始以来初めて保険事故案件が発生し、保険引受費用6億円を計上したこと等により、当期総損失3億円を計上。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-b. 住宅融資保険勘定の損益の状況

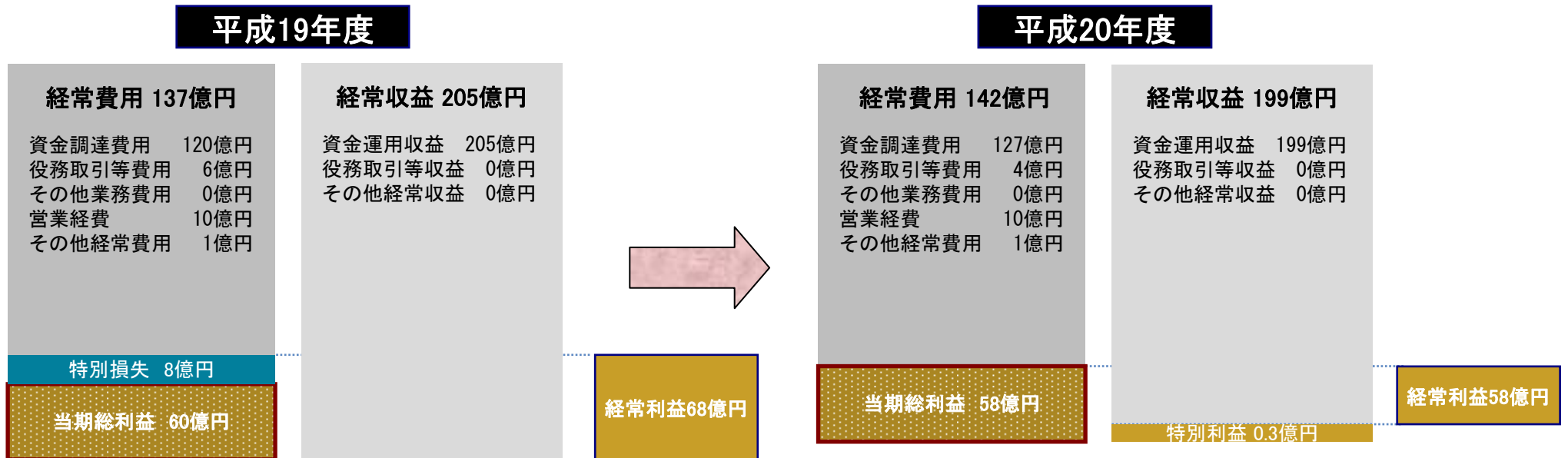
- 正味収入保険料が28億円増加したものの、責任準備金繰入額も同程度の増加。
- 賃貸住宅ローンに対する付保案件の保険事故の増加等により正味支払保険金及び支払備金繰入額が増加し、当期総損失16億円を計上。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-c. 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

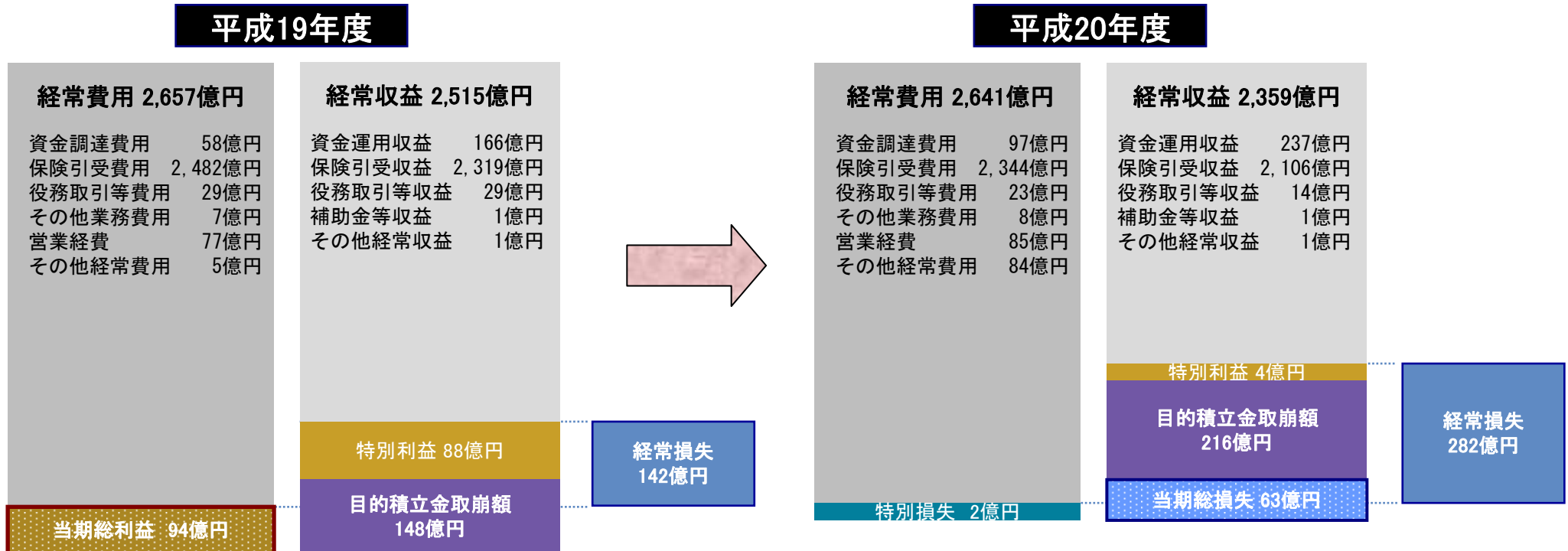
■ 貸付金残高は減少している（H19：1兆1,824億円、H20：1兆623億円）ものの、依然として貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことにより、当期総利益58億円を計上。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-d. 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

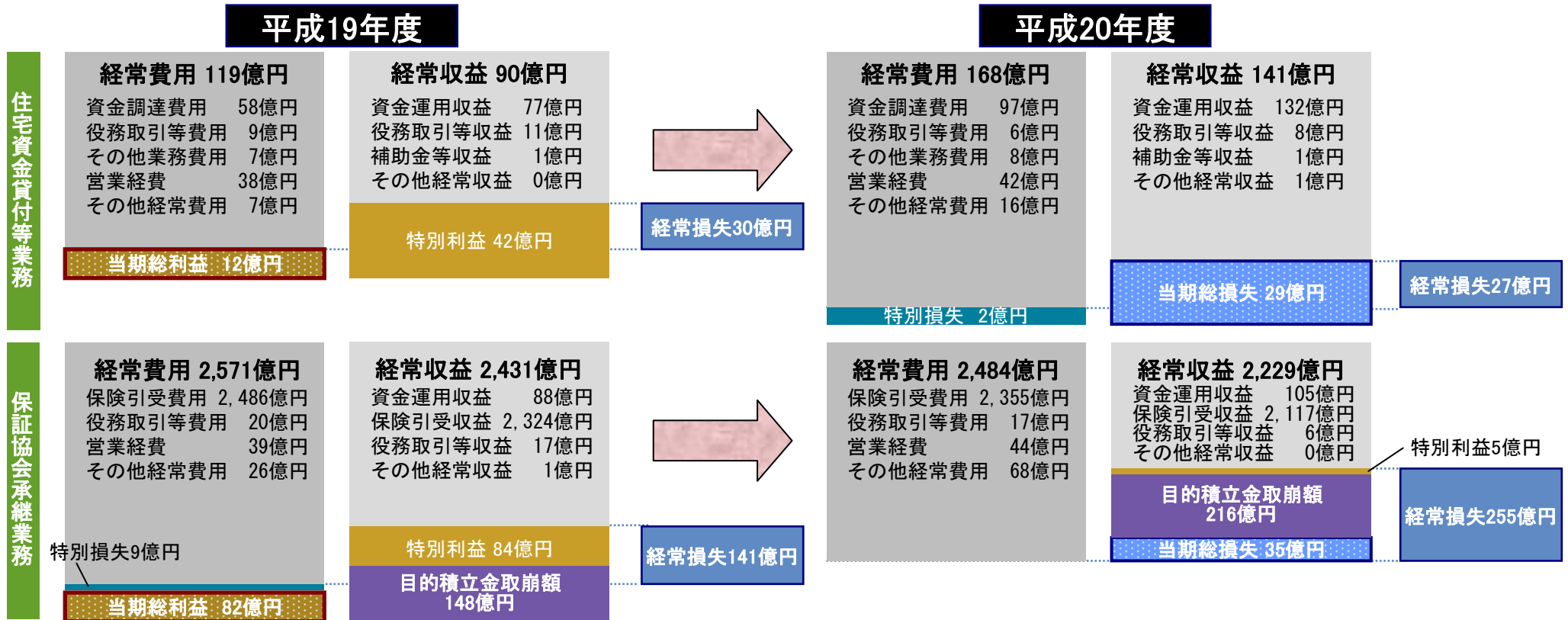
- 団信弁済金等の保険引受費用が団信特約料等の保険引受収益を上回ったこと等により経常損失282億円を計上。
- 団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金216億円を取り崩した結果、当期総損失63億円を計上。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-d. 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

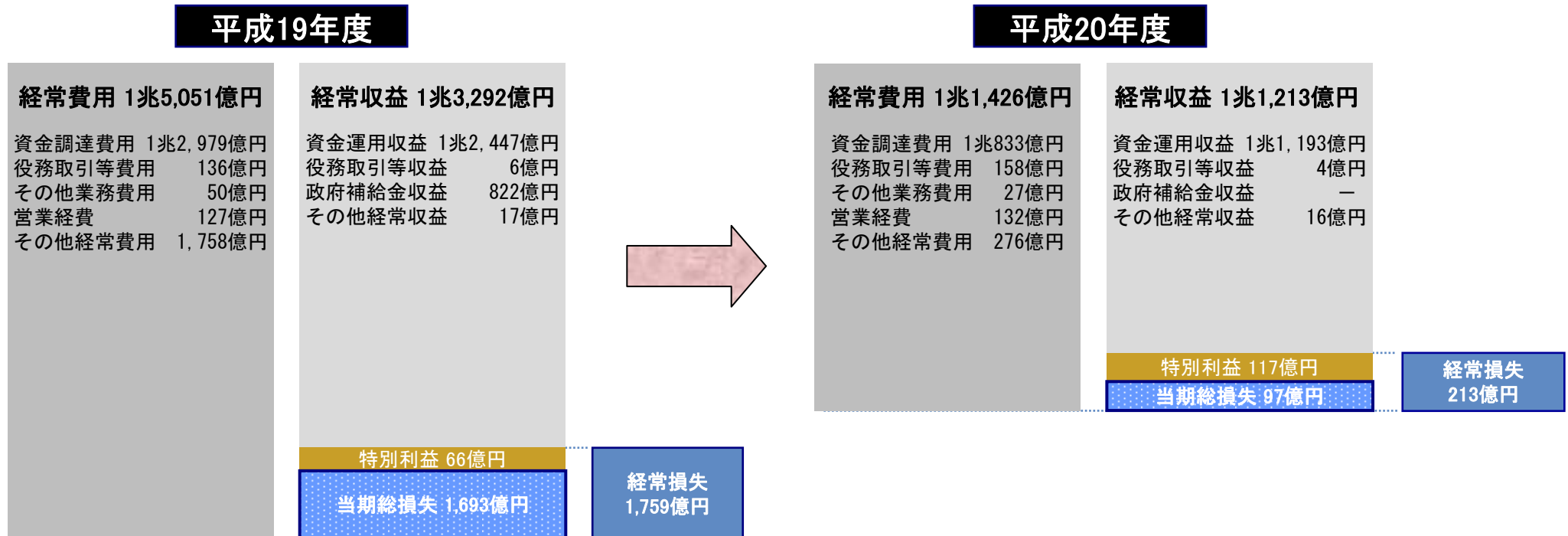
- 【住宅資金貸付等業務】 ■ 賃貸住宅に係る貸付金の増加による利息収入の増加等により経常損失は前年比3億円減少し、特別損失の計上により当期総損失29億円を計上。
- 【保証協会承継業務】 ■ 団信弁済金等の保険引受費用が団信特約料等の保険引受収益を上回ったこと等により経常損失255億円を計上。
- 平成19年度は求償債権に係る貸倒引当金の戻入等による特別利益の計上により、当期総利益を計上したが、今年度は当該特別利益の計上はなく、団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金216億円を取り崩した結果、当期総損失35億円を計上。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-e. 既往債権管理勘定の損益の状況

- 貸倒引当金繰入額の大幅な減少(前年比△1,483億円)等により、当期総損失は97億円を計上(前年比△1,596億円)。
- 金利収入等収支がプラス(70億円)となったため、これを補うための政府補給金収益は計上せず。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2-f. 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）の損益の状況

- 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）は、15億円の当期総損失を計上。
- その結果、繰越欠損金は126億円となった。
- 平成19年度に当期総利益42億円を計上していたところ、今年度は当期総損失15億円を計上したことについては、住宅資金貸付等勘定（住宅資金貸付等業務経理）に平成19年度に計上していた勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額42億円を計上しないこと、リーマン・ブラザーズ証券（株）が破綻したことによる損失等を特別損失として26億円計上したこと等が影響している。

（単位：億円）

	平成19年度 - A			平成20年度 - B			B-A		
	経常利益・損失(△)	当期総利益・損失(△)	利益剰余金・繰越欠損金(△)	経常利益・損失(△)	当期総利益・損失(△)	利益剰余金・繰越欠損金(△)	経常利益・損失(△)	当期総利益・損失(△)	利益剰余金・繰越欠損金(△)
証券化支援勘定	△ 5	△ 33	△ 165	△ 1	△ 28	△ 193	3	5	△ 28
債権譲受業務経理	△ 3	△ 32	△ 152	1	△ 25	△ 177	4	7	△ 25
債務保証等業務経理	△ 1	△ 1	△ 13	△ 2	△ 3	△ 16	△ 1	△ 2	△ 3
住宅融資保険勘定	1	3	△ 47	△ 16	△ 16	△ 63	△ 17	△ 19	△ 16
財形住宅資金貸付勘定	68	60	316	58	58	374	△ 10	△ 2	58
住宅資金貸付等勘定	△ 142	94	3,766	△ 282	△ 63	3,486	△ 140	△ 157	△ 280
住宅資金貸付等業務経理	△ 30	12	△ 215	△ 27	△ 29	△ 244	3	△ 41	△ 29
保証協会承継業務経理	△ 141	82	3,981	△ 255	△ 35	3,730	△ 115	△ 117	△ 251
既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く）	34	42	△ 111	14	△ 15	△ 126	△ 20	△ 57	△ 15

※1 億円未満を四捨五入しています。

※2 経常利益・損失については、各勘定・経理の合計とは一致しない場合があります。

3. 法人全体の資産の状況

- 法人全体で資産規模が3兆4,055億円減少。
- 買取債権は5,046億円増加する一方、既往債権の償還が進んだこと等により貸付金は4兆5,010億円減少。
- 政府補給金等の受入に伴い、未収財源措置予定額及び特別損失金は、それぞれ1,514億円、865億円減少。
- 既往債権管理勘定において、貸付金1,511億円を償却したこと等により、貸倒引当金は2,042億円減少。

平成20年3月31日現在

買取債権	2兆7,817億円
貸付金	39兆3,785億円
未収財源措置予定額	3,001億円
特別損失金	1,348億円
保証債務見返	9,516億円
貸倒引当金	△1兆806億円
合計	44兆2,009億円



**3兆4,055億円
減少**

平成21年3月31日現在

△ 買取債権	3兆2,863億円
▼ 貸付金	34兆8,775億円
▼ 未収財源措置予定額	1,487億円
▼ 特別損失金	483億円
△ 保証債務見返	1兆229億円
△ 貸倒引当金	△8,764億円
合計	40兆7,955億円

(注)主なものを抜粋しています。
※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

4. 法人全体の負債の状況

- 法人全体で負債規模が3兆4,543億円減少。
- 財政融資資金の繰上償還の実施等により、借入金が4兆3,989億円減少。
- 主要業務である証券化支援業務の資金調達のためにMBSを発行したこと等により債券が9,814億円増加。
- キャッシュベースの補給金受入額を減少させたことにより、預り補助金等が602億円減少。

平成20年3月31日現在

借入金	32兆7,796億円
債券	9兆5,046億円
預り補助金等	667億円
保証債務	9,516億円
合計	44兆227億円



3兆4,543億円
減少

平成21年3月31日現在

▼ 借入金	28兆3,807億円
△ 債券	10兆4,860億円
▼ 預り補助金等	66億円
△ 保証債務	1兆229億円
合計	40兆5,683億円

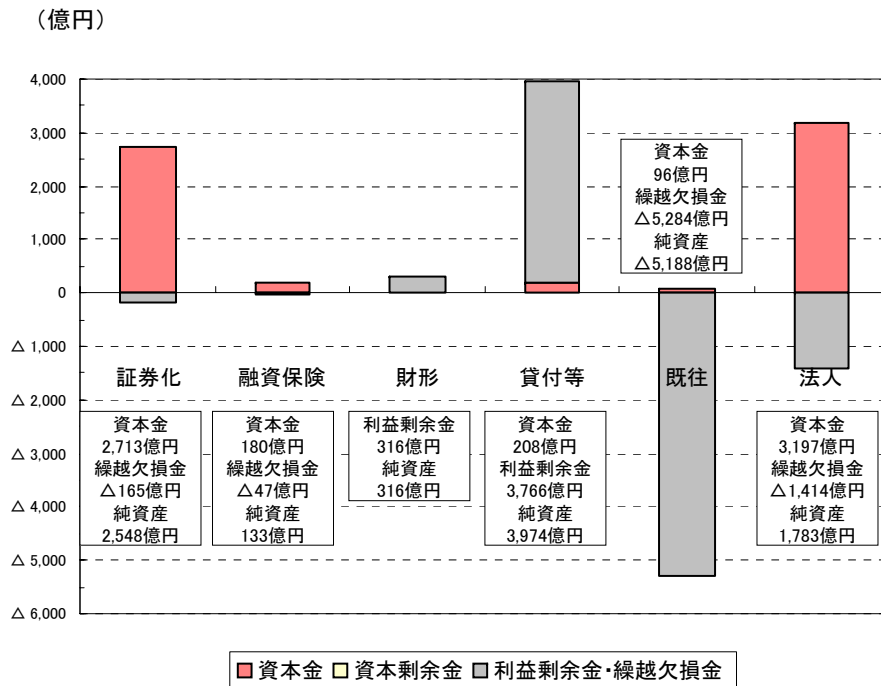
(注)主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

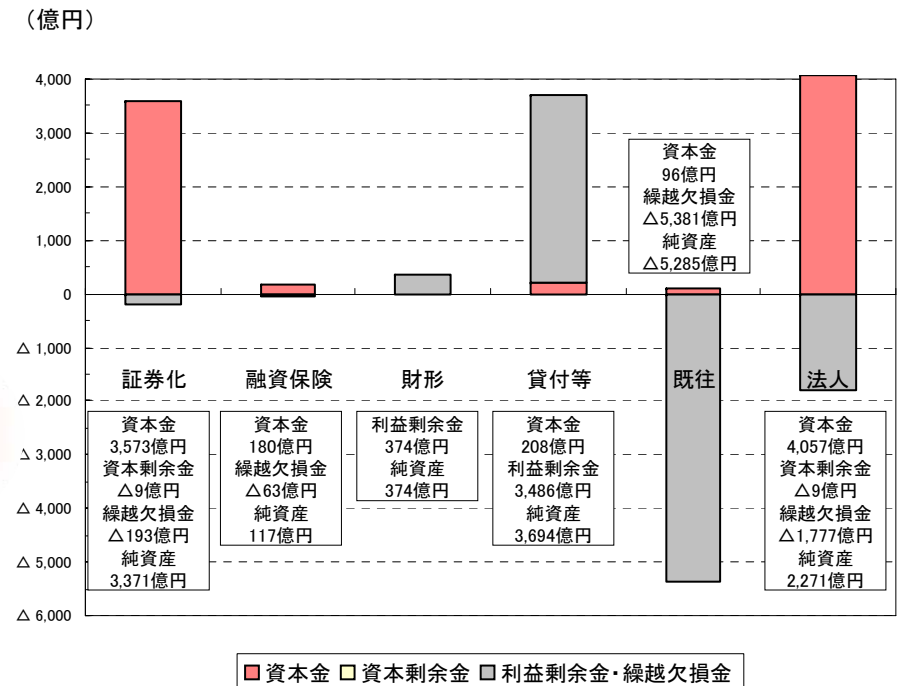
5. 法人全体の純資産の部の状況

- 純資産の部は489億円増加。
- 財形住宅資金貸付勘定において当期総利益58億円を計上したものの、その他の勘定はすべて当期総損失を計上したことにより、法人全体では1,777億円の繰越欠損金を計上。
- 売却処分予定の12宿舎に係る損益外減損損失累計額△9億円を資本剰余金に計上。
- 証券化支援勘定における政府出資金860億円の受入により、法人全体の資本金は4,057億円となった。

平成20年3月31日現在



平成21年3月31日現在



489億円
増加

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

6. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

- 期末の残高は3,503億円となり、対前年比で800億円増加。
- 業務活動においては貸付金回収等により3兆9,727億円のキャッシュ・インとなり、財務活動において財政融資資金の繰上償還等に伴って3兆3,411億円のキャッシュ・アウトとなった。

